氏名：西澤 申明 議員

項目：新ごみ処理施設整備基本計画変更業務委託について

Q 1：好気性発酵乾燥方式（フラフでの搬出）の採用を正式に決定した際に、焼却方式から好気性発酵乾燥方式へ変更するという「基本計画」の変更を正式に議会議決したのか。

A 1：当時、施設整備基本計画の変更議決はいただいております。

施設整備基本計画につきましては、令和7年2月議会でご答弁させていただきましたとおり、好気性発酵乾燥方式の建設候補地を再選定した後に、変更議案を上程し議会でのご審議を賜る予定としておりました。

Q 2：令和7年度2, 827千円、令和8年度5, 984千円（債務負担行為）の合計8, 811千円は「専門のコンサルタント業者に委託」する必要がなく、若干の調整あり、部内で可能な業務ではないのか。

A 2：「彦根愛知犬上地域新ごみ処理施設整備基本計画変更業務」につきましては、近年高騰している土木・建築費の抑制や、プラント設備の仕様・施設構成の見直しなどを通じて、構成市町が費用負担可能な整備方法を検討し、それに基づく施設整備基本計画の変更案を作成するものでございます。

具体的な検討にあたりましては、「施設建設費縮減検討会議」を設置し、各分野の学識経験者や有識者の意見を伺いながら進めてまいります。

検討内容は高度な専門知識を要するものが多く、プラントメーカーへのヒアリングや技術的課題の整理、会議資料の作成等において、廃棄物処理施設に精通したコンサルタントの支援が必要であると判断しております。

したがって、本業務は事務局のみで完結できる性質のものではなく、必要な専門的支援を得るため、コンサルタント業者への委託を行うものでございます。

項目：環境アセスメントについて

Q 3：アセスは全業務が終了しているのか。

A 3：環境アセスメントは、大きく分けて、「配慮書」、「方法書」、「準備書」、「評価書」の4段階の手続きがございますが、業務の進捗といたしましては、第2段階の「方法書」に基づく現地調査を終え、その結果を踏まえて、新施設の整備が環境に与える影響を予測・評価し、第3段階の「準備書」の取りまとめの進捗を進めていたところと見られます。

具体的には、「準備書」の公告・縦覧を行い、滋賀県の環境影響評価審査会におけ

る第1回目の審査までを終えた段階で、令和4年10月の時点で、休止となった状況でございました。

したがいまして、西清崎地区の建設候補地における環境アセスメントの業務は、最終段階に近いところまで進んでおりますが、すべての手続きが完了しているわけではございません。

Q4：終了していないのではないか。

A4：おっしゃるとおり、3番目の段階での途中で今一時中断しているという状況でございます。既に2年半以上の時間をかけてようやく完了に近づいたところでございます。これを新たに別の方式で環境アセスメントをゼロからやるとなりますと2年半のアセスメントにかけた時間もまた予算も全てが無駄になるということもあわせてご理解いただければ幸いです。

Q5：アセスが終了するまでは、具体的に事業に着手できないのでは。

A5：建設地の決定につきましては、環境アセスメントがすべて完了していなくても、滋賀県において「準備書」の審査が終了し、知事意見が示された後に、知事から示された環境保全上の意見に対して、当組合が事業者として必要な対応が可能であると判断した時点で、本議会において、新施設の設置位置を定める議案を上程したいと考えております。

その後、現状の「建設候補地」を正式な「建設地」として位置付けたうえで、事業者の選定に向けた入札公告など、具体的な事業に順次着手していく想定でございます。

項 目：彦根市清掃センターの老朽化と本計画の関係性について

Q6：「ごみ処理広域化」推進のもと、検討が始まった当初（2001年）から老朽化の「危機的状況」が叫ばれ、「早期建設・早期稼働」が強調されてきた。この間「寿命延伸化」予算が数十億投入されてきたと聞いている。彦根市政独自の緊急的な課題であり、「広域」とは別に対応が必要ではないのか。

A6：ご承知のとおり、当圏域における可燃ごみ処理施設は、彦根市清掃センターとリバースセンターの2施設があり、経済性や効率性の観点から1市4町による広域でのごみ処理体制の構築を目指して取り組んでまいりました。

当組合での新施設の整備が、当初の計画から大幅に遅れていることから、この間、彦根市清掃センターでは新施設が稼働するまでの措置として、長寿命化改修工事を実施いただいております。

また、リバースセンターにおかれましても、同様に、新施設の稼働時期によっては大規模な長寿命化工事を実施せざるを得ないと伺っており、両施設ともに広域での新ごみ処理施設の整備が大きく影響する状況でございます。

それぞれの施設の維持については、市町の緊急的な課題ではありますが、広域としてのごみ処理施設の整備スケジュールが大きく関連、影響いたしますので、当組合としましては、構成市町の財政負担や既存施設の現状を十分に踏まえながら、一日も早い新施設の整備に向けて引き続き全力で取り組んでいかなければならないと認識しております。

Q 7 : ごみ処理施設整備そのものが、財政負担など様々な大変な課題である上に、建設地の選定など複数の自治体および住民の合意を得なければならない問題を包含している「広域化」の矛盾と困難さが噴き出しており、再検討が必要ではないのか。

A 7 : 広域で事業を進めるには様々な困難・課題が出てきますが、財政規模、人口規模も違う状況の中にあって、それぞれの応分の負担をし合いながら協力をし、近隣の市町と一緒に事業を成していこうというその行為自体が私は尊いと思っております。私はこの1市4町で一緒にやるとお決めいただいた先人の思いをしっかりと踏まえさせていただいて、4人の副管理者と協力をし合いながら、彦根市として驕ることなく謙虚に皆さんと一緒に事を成していきたいと思っております。どうかそういった姿勢をぜひともご覧いただいたうえで、ご協力をいただけるとありがたいです。

項 目 : ごみ処理施設建設費の縮減に向けた検討について

Q 8 : 目標金額を「約378億円」としており、この数値は「上限」か。

A 8 : 前回調査では、好気性発酵乾燥方式のフラフで、交付率1/2と想定した場合の事業費であった約378億円であれば、構成市町の負担が可能であるとされておりました。

そのため、今回の費用縮減の検討におきましては、その約378億円を目標金額の上限と設定し、この上限値を超えないように、あらゆる方向からコスト縮減について検討したいと考えています。

Q 9 : この目標金額よりも安価な金額となるよう「検討」するのではないのか。

A 9 : 議員ご指摘のとおり、ハードルは高いですが、目標金額より少しでも安価となるよう、あらゆる方向から方策を検討してまいりたいと考えています。

Q10 : 目標金額の378億円にはプラント以外（用地買収費、造成費、地盤改良費、搬入

道路新設費等）は含まれているのか。

A10：目標金額の約378億円につきましては、起債の金利を含めたごみ処理施設の建設費、および20年間の運営費に加え、用地取得費、軟弱地盤対策費、敷地造成費を含めて算出いたします。

また、搬入道路の整備費用につきましても、例えば、施設専用道路となるような当組合として負担が必要な部分については、その費用を含めて算出いたします。

項目：ごみ行政の在り方を問う

Q11：大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済状況の中での自治体の立ち位置をどう考えるか。

A11：議員がおっしゃるように、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会経済状況の中で、国は従来 of 生活環境の保全や公衆衛生の向上を前提としつつ、循環型社会の形成を推進する方向へと転換を図られています。

これを踏まえ、当組合としましても、国の方針に従い、各市町が取り組む廃棄物の発生抑制や資源化の取組と連携しながら、廃棄物処理施設整備を担当する部門として、ごみ処理の安定性と持続可能性の確保を前提に、効果的・効率的な施設整備を進めてまいりたいと考えております。

Q12：拡大生産者責任の法制度確立が必要では。

A12：拡大生産者責任の法制度の確立につきましては、国の所管に関わる事項ですので、組合管理者として直接の見解を述べる立場にはございませんが、国の動向を注視し、制度の変更等があった場合には、必要に応じて構成市町や事業者、住民の皆さまと協力しながら対応してまいりたいと考えております。

Q13：自治体においては、住民、企業、専門家、行政が等しく情報を共有し、協力していくことが重要だと考えるが

A13：議員ご指摘のとおり、ごみ問題は、発生の抑制から最終処分に至るまで、さまざまな主体が関与する社会的課題であり、行政だけで解決できるものではありません。住民・事業者・専門家・行政が、互いにごみ問題に関する情報・課題を共有し、協働して、それぞれの立場で課題の解決に取り組むことが重要であると考えております。